

横浜市市民活動支援センター自主事業部門

(補助事業：平成26年度から平成28年度の3か年事業)

事業名：「地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り」事業

平成27年度 横浜市市民活動支援センター事業報告書

平成28年度 横浜市市民活動支援センター事業計画書

実施団体：特定非営利活動法人 エティック



## 事業報告書

事業名	地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り (平成26年度、「地元企業の若手社員×大学生の地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り」より改題)
テーマ	地域の課題解決に市民等が取り組むための支援を行う
提案分野	2. 若者の地域活動への参加の促進/5. 多様な主体間のネットワークの構築、促進
事業運営	<b>横浜市市民活動支援センター事業を担う他団体との協力・連携</b> (横浜市市民活動支援センター事業を担う他団体(自主事業部門・運営事業部門)と相互に協力・連携が果たされたか。)
	運営事業団体からのお声掛けにより、2/23(火)各区の市民活動支援センターの職員が集まるネットワーク会議でのプレゼン参加の機会をいただいた。また他の自主事業運営団体とは数回ほど情報共有を行った。そのご縁の中で横浜コミュニティカフェネットワークさんには、2月14日(日)のコミュニティカフェフォーラム開催時に、3月9日の「まちづくり作戦会議」広報にお力添えをいただくことができた。来年度以降、さらなる連携や協働の方向性を模索していきたい。
	<b>予算</b> (経費執行が適正であるとともに、経費節減の工夫がされたか。)
	3月の事業報告会の会場を、市民活動支援センター4階を借り上げることで、経費削減につなげることができた。
事業計画	<b>事業内容</b> (事業内容は市民公益活動のニーズを捉えたものか。)
	2年目となる今年度は昨年度の振り返りを踏まえ、支援内容を充実させるために、インターンシップ生の活動期間6か月を推奨としたほか、地域課題解決力を高め合うコミュニティの核となる企業のリサーチを進め、「地元企業を核とした地域貢献のための6つの視点」の設定を行った。通信設備エンジニアリングのみ昨年同様、インターン生の受け入れ期間は3週間となった。 1 企業募集イベントの実施 今年度は昨年度から継続の2社に加え新たな企業を募るために5月28日にイベントを実施した。その結果以下の5社が今年度の取り組み企業として参加表明があり各社に1~3名のインターンシップ生がお世話になることになった。 2 対企業への事業の具体的な内容 1) 株式会社安藤建設(横浜市磯子区中原/創業昭和17年) <u>商店街と連携した「スタンプラリー」の企画・実施</u> 杉田小学校6年2組の「杉田の時間」の授業の一環として、ご当地キャラウメニーのまちでの認知度を上げるため、スタンプラリーを実施。 4つの商店街から16店舗が参加し約2000人が商店街に足を運んだ。インターン生は半年間、小学校、商店街、杉田劇場等まちのつなぎ役を担い、ウメニーサポート実行委員会が仮結成されるに至った。もう1名のインターンは学童保育や保育所等にウメニーを知ってもらうための活動を3週間行った。 <u>スタンプラリーの振り返りミーティング(2月13日)</u> 商店主や企業、NPO関係者等による振り返りミーティングが実施され、成果と課題、次回に向けた体制の議論がなされた。 2) 株式会社通信設備エンジニアリング(横浜市神奈川区片倉/創業昭和41年)

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

大倉山からのお声掛けで「認知症患者の徘徊をまちとしてどう見守り、どう情報を共有化していくか」というテーマで地域にどのような課題があるのかをインターンシップ生が中心となって3週間のリサーチを行った。リサーチにご協力頂いたのは社協、民生委員、小規模多機能居宅介護「なの花」等で大倉山タウンカフェ MIEL の鈴木さんにご紹介をいただいた。ヒアリングは8月27日と9月1日に実施。10月20日にミエル鈴木さん宛に調査結果の報告を行った。また副次的な取組みとして六角橋中学校が職場体験先確保に苦勞していることから、おつなぎし受入も今年度初めて実施。地域との関係作りに努めている。

### 3) 五光発條株式会社 (横浜市瀬谷区五貫目町/創業昭和46年)

海外でも工場を持つバネのメーカー。地域からの雇用や仕入れに力を入れており、工場周辺に暮らす子どもたちにも製造業の面白さに触れてほしいと考えていた。6月からインターンシップ生が入ったことをきっかけに、地域とのつながりづくりのアクションをとり始め、NPO 法人ワーカーズわくわくの飯塚さんにもお力添え頂きながら行政や学校のキャリア教育文脈での関係性作り、取組の仮説作りに取り組んでいった。副次的な取組みとして、横浜ウォーキングポイントのリーダー設置等の協力も行った。7/7 瀬谷区地域振興課、五光発條 (村井社長、インターン生)、9/28 瀬谷区地域振興課、瀬谷区子ども家庭支援課、五光発條 (村井社長、インターン生)10/29 横浜隼人中学校、五光発條 (村井社長、インターン生)、10/29 上瀬谷小学校校長、五光発條 (村井社長、インターン生)等、多数の関係者を紹介し会議をした。

### 4) 株式会社スリーハイ (横浜市都筑区東山田/創業昭和62年)

ヒーターの製造を行う。工場と住宅の入り混じる東山田準工地域で、住民も工場で働く従事者も共にまちづくりを行ってほしいと、既に代表の男澤社長中心に地域との協働を多方面で展開していたが、今回のインターンシップ生は主に都市整備局の「まち普請」の取組みの一環である「ゼロまちカフェ」の開催や住民アンケートの実施、ヤマト運輸さんとの協働の取組みである子どもたちへの3月24日「交通安全教室」の企画実施等に携わっている。

### 5) ゴーホージャパン株式会社 (横浜市西区/創業平成13年)

グローバル企業の日本支社。クラウドサービスを主力商品としているが、地域でもっと自社製品を役立ててもらうことで業務の効率化やプロジェクトマネジメントに貢献したいと、夏から半年間のインターンシップの取組みを開始した。ゴーホージャパンの場合、地域を限定せずひろく社会課題に挑むNPOや団体を対象に、ETICも議論に参加しながらインターンシップ生が中心となって、提供先団体のリストアップを開始。NPO 法人コネクションオブザチルドレン、株式会社K2 インターナショナル等3体へのヒアリングを実施し、最終的に横浜市資源リサイクル事業協同組合が行っている「環境絵日記」の取組みに導入サポートを行った。想定以上に導入サポートが必要であること、どんな団体に導入してもらうことが自社の戦略上親和性が良いのかを議論していく必要があること等が確認された。来年度以降更に仮説の精度を高めていく予定である。

### 3 事業報告会 (3月9日)

関係者含め50人ほどが集い東京都市大学佐藤真久先生の基調講演で「協働」についての概念を学んだ後、分科会に分かれて各発表企業の事例の掘り下げや様々な有識者・市民活動実践家の皆様から助言をいただく作戦会議の場を持った。熱量高く議論がなされ一般参加者の満足度も高いイベントとなった。来年度に向けてここで頂いたアドバイスを元に各社の取組みの更なる展開をサポートしていけたらと考えている。

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

事業計画（実施時期や方法が適切で、計画通りに実施されたか。）	
<p>事業計画</p>	<p>4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月</p> <p>3件のモデルケース作り イベントや事業集</p> <p>※平成26年度からの継続企業はそのままモデルケース作りサポートを実施 (スモールステイホルダーMFGの実績、地域との関係性への訪問同行、企業との情報交換、情報発信支援等)</p> <p>※10月27年度から追加サポートを実施する企業は次の通り</p> <p>※平成26年度から追加サポートを実施する企業は次の通り</p> <p>企業向け説明会開催 (個別/グループ)</p> <p>半庁企業向けメンタリング 振興自主事業と活動</p> <p>モデルケース作りサポートを実施 (スモールステイホルダーMFGの実績、地域との関係性への訪問同行、企業との情報交換、情報発信支援等)</p> <p>上司役若手社員向け勉強会</p> <p>啓発イベントの開催 (事例集の発行)</p> <p>当初の予定通り、5月に企業向け説明会の開催、8月と2月に上司役若手社員向け勉強会を2回（当初11月から1月に後ろ倒し）、啓発イベントの開催（当初2月から3月に後ろ倒し）を行ったほか、モデルケース作りのサポートを実践した。</p> <p>計2回の研修会では、①自社を俯瞰的に振り返り地域と企業の関係性を考える、②受け入れ計画の立案、③受け入れ計画のブラッシュアップと中間報告、④最終的な振り返りと今後の目標設定の4つの観点で議論を行った。</p> <p>またインターンシップ受入期間中には各社に対して、仮説作りや地域のステイクホルダーとの対話の場のセッティング等を行い、地域課題の把握や解決策の仮説作り、また解決に向けたアクションの支援等を行った。</p>
	<p>期待される効果（市民の満足度が高まり、具体的な効果があったか。）</p> <p>今年度の成果として【地元企業を核とした地域貢献のための6つの視点】を以下のように定め相互評価を行うことで、何が取組のネックとなっているのか、や今後目指したい像を議論する中での土台とすることができた。</p> <p>①目的や長期ビジョンが描けているか。②地域の課題は深くまた正確に認識されているか③関わるステイクホルダーが多様か。④持続可能性が考えられているか。⑤地域に組み込みの理解が浸透しているか。⑥個人に留まらず全社一丸となった取組になっているか。</p> <p>また、5月と3月に1回ずつ、本事業の報告や成果の発表機会を設け、多数の企業の参加があったことにより、地域や若者との協働に関心のある企業が多数市内に存在し、協働のきっかけを求めていることを再確認することができた。</p>
<p>自己評価</p>	<p>今年度から取り組み始めた企業については（ながく地域協働の実績のあるスリーハイを除いて）地域と顔の見える関係作りや地域課題をまずは把握する、という視点で各社への支援等を行い、来年度に向けた取り組みの方向性を議論するうえでの材料集めや具体的なアクションプラン策定等の結果を得ることができた。</p> <p>また、企業が地域との協働を進めていく上で、①人の交流がきっかけになる場合（インターン受入や、海外留学生、人材交流等）、②場の開放がきっかけになる場合（工場見学、会議室の提供等）、③ノウハウや余剰資源の提供がきっかけになる場合（設備の貸し出しや、自社商品の無償 or 非営利価格での提供等）の3つのアプローチが、事例を積み重ねていく中で有効である傾向が見えてきたことも今年度の成果である。</p> <p>一方、今年度は関係作りや課題把握に終始してしまった支援先企業もあるため、性急すぎることに危険があるが、来年度以降は立てた仮説の実行支援や、地域にどんな課題解決の兆が見られたかなどの成果検証にも、より時間を割いていきたいと考えている。</p>

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第10号様式)

## 事業収支決算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担(会費・寄附等)	352,441	
合計	2,352,441	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(プログラムマネジャー)	976,800	22時間/m×3,700円×12か月
人件費(スタッフ)	972,000	30時間/m×2,700円×12か月
謝金	70,000	5/28&3/9 イベントにおけるゲスト謝金
交通費	52,616	
会場借上げ費	7,500	5/28 募集企業説明会
消耗品費	102,525	インクトナー、チラシ郵送代、イベント飲料代
印刷費	9,000	
外注費	162,000	3/9 まちづくり会議のイラストデザイン費、WEB制作費
合計	2,352,441	

\*補助金交付の対象である事業の収支決算を記入してください。

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

## 事業計画書

<p>提案事業名</p>	<p>地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り</p>
<p>1 趣旨・目的</p>	<p><b>【事業目的】</b>複雑化する地域課題解決に対し地域に根差した企業が参画しやすい基盤作りと若い世代への関心喚起や参画促進が重要となってきた。</p> <p>現在、地域に潜む課題は、急速に進む少子高齢化や国際化、格差の増大等を背景にこれまで以上に複雑、多様化しつつある。今後の地域社会を考える上では、地域に根差した主体がお互いに顔の見える関係性を築き協働の基盤を整えていくことや、若い世代の関心を喚起し行動を促していくことが重要である。とりわけビジネスセクターとの接続は、地域課題解決が持続的に行われていく地域づくりを考える上で重要な視点である。</p> <p>本事業においては、以下の2点を事業目的においている。</p> <p>① 地域で企業とNPO、学校、商店街、自治会・町内会等が協働する事例を創出する。</p> <p>② 副次的に、大学生インターンシップを絡めながら①の目標達成を目指すことで、受け入れ企業社員と大学生等の若い世代の人材育成を同時に行う。</p> <p><b>【背景】</b>なぜ企業が参画しやすい基盤づくりが必要なのか？</p> <p>今回、地域に根差した企業に着目して事業提案を行う背景には、企業側の地域協働や地域貢献への関心の高まりがある。激しさを増す経営環境の中で、改めて地域や社会のニーズを捉えなおすことや地域と顔の見える関係性を築き従業員の働きがいを高めていくことの重要性に気づき、行動し始める企業が増えてきている。この背景には平成19年度より始まり現在では300社以上が認定を受けている「横浜型地域貢献企業」コミュニティ等、「横浜のために何ができるか」を考え意見交換を行う活発な企業コミュニティが存在していることも強力な後押しとなっている。</p> <p>一方で、企業において本業優先の中で限られたリソースしか配分できず一過性でおわってしまいがちであることや経営者の属人的なつながりに依存しがちであることから、継続的に地域との顔の見える関係性を築きながら地域課題に企業が取り組むには至っていないケースがほとんどである。本事業では、インターンシップを手法として取り入れるとともに企業の若手社員の参画を促すことで、こうした企業と地域社会との関係作りのきっかけを提供し、その後の継続的な発展（実際の地域課題解決に向けた顔の見える関係性と具体的継続的なアクションが創出されること）を後押しすることを目指している。</p>
<p>2 事業内容</p>	<p>（事業実施地域） 横浜市内</p> <p>（事業の対象者） 横浜市内の企業（地域に根差した経営を行う中小企業が中心）と周辺地域コミュニティ、企業で働く若手社員や大学生</p>

(事業内容)

事業初年度となった平成 26 年度には、「インターンシップ生が企業に入ることをきっかけとして、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築くきっかけを提供できるのではないか」、という当初抱いていた仮説を検証することができた。

平成 27 年度は、「学生インターンシップの受け入れ実施期間」を 3 週間から 6 か月間の長期に変更するとともに、地域との協働提案に積極的取り組みことで、企業と地域社会が継続的に関係性を築き双方にメリットのある形で地域課題解決が行われていくために必要な「地元企業を核とした地域貢献のための 6 つの視点」の**設定と「3 つのアプローチ」による実際のケース事例の創出**に取り組んだ。

またこうした理想的な企業と地域社会の関係性を示す事例（私達が直接関わっていない事例も含む）を調べ、地域に根差した経営を行う企業やそこで働く若手社員に対する**情報収集と啓発**にも取り組んだ。

最終年度となる平成 28 年度は、「地元企業を核とした地域貢献のための 6 つの視点（\* 1）」と、「企業が地域との協働を始める上で取りうる 3 つのアプローチ（\* 2）」を元に、引き続きモデルケース事例の創出（昨年度以前からの継続企業については仮説の実行支援、今年度からの企業は仮説立案支援）に取り組む成果を広く発信する。

\* 1 : 6 つの視点とは…①目的や長期ビジョンが描けているか。②地域の課題は深くまた正確に認識されているか③関わるステイクホルダーが多様か。④持続可能性が考えられているか。⑤地域に取り組みの理解が浸透しているか。⑥個人に留まらず全社一丸となった取組になっているか。

\* 2 : 3 つのアプローチとは…①人の交流がきっかけになる場合（インターン受入や、海外留学生、人材交流等）、②場の開放がきっかけになる場合（工場見学、会議室の提供等）、③ノウハウや余剰資源の提供がきっかけになる場合（設備の貸し出しや、自社商品の無償 or 非営利価格での提供等）。

**【モデルケース作り】新規 3 社程度、平成 26～27 年度継続企業 5 社**

地域社会（特に学校や市民活動団体等）と継続的に関係性を育み、地域課題解決を担っていきたいと考える企業新規 3 社程度と平成 26～27 年度に支援した企業 5 社に対し、どのような地域との協働ニーズや構想があるかを丁寧にヒアリングしつつ、長期インターンシップの大学生（※地域との協働に関心があり、半年間週 2～3 日をインターンシップに割く意思のある学生を募集し企業負担による活動支援金や交通費支給がある状態でインターンに参加）を募集し受け入れてもらう。（学生募集に関わるイベント出展や WEB への情報掲載などは企業負担で実施）なお企業は説明会実施や個別の提案活動の中からモデルケースにふさわしい条件を有した企業を選定し密に進捗や状況等の情報共有を行う関係性を築くことを目指す。また平成 26～27 年度に支援した 5 社は引き続きモデルケース作りに向けた情報提供を続ける。

またインターンシップ開始後は、企業が指名する学生の上司役（若手社員）への研修の実施（2 回程度）や、地域との協働策を継続的に企画提案する。地域との



協働策とは、複数以上の地域の主体が一同に会する会議やイベント開催の企画実施サポート、学校や地域ケアプラザ、市民活動団体等への訪問同行（企業ニーズに応じて数件）、情報発信支援などを想定している。

**【情報収集と啓発】イベント（事業報告会）の実施と、報告書の作成**

・「事業報告会」開催：2月頃、モデル事例5事例ほどを紹介。広く啓発を行い、関心のある企業のアクションを促すとともに、3か年の取り組みの成果をまとめる報告書を作成し、企業との協働に関心のある地域の方々や企業側に配布し、協働を始める際の手引きとしていただくことを目指す。

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

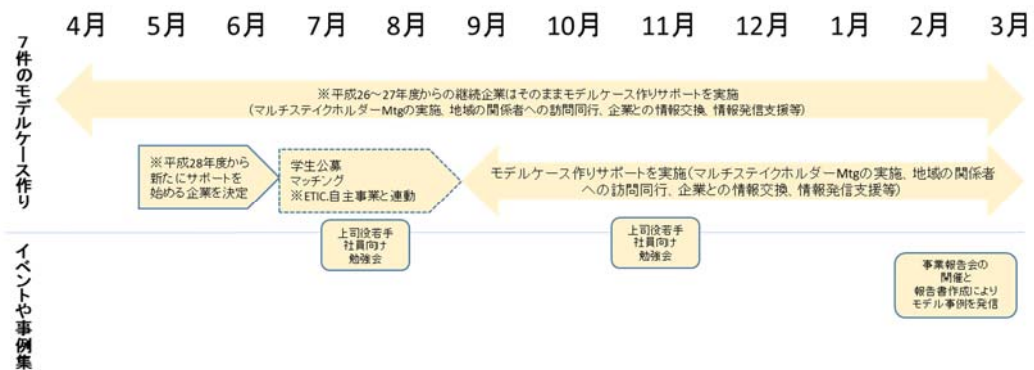
3 事業計画  
(事業経過)

過去2か年の実践を通じて、インターンシップ生が企業に入ることをきっかけとして、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築くきっかけを提供できる、という当初抱いていた仮説には確信をもつことができた。例えば五光発條においては、小さな協働の取り組みが多数実行に移され、地域の中で行政やNPO、学校等との間でFace to Faceの関係性が築かれつつある。またゾーホージャパンでは、創立15周年を目前に控え、どのように自社が地域課題解決に貢献できるかが真剣に議論される契機となった。

また、2年目となった安藤建設では、地域活性化のための実行委員会創設が準備され、通信設備エンジニアリングでは、本業を通じたCSR活動の可能性が社内でも繰り返し議論される等活動を続けてきたゆえの進化や手ごたえが感じられた。

また平成27年度に策定した前述の「地元企業を核とした地域貢献のための6つの視点」と、「企業が地域との協働を始める上で取りうる3つのアプローチ」により、各企業と取り組みを進める上で議論の土台とすることができた。

事業最終年度となる平成28年度は、「モデル企業の定義」を広く発信するべく、以下のようなスケジュールで推進していく。なお、平成28年度から新たにサポートを始める企業の決定と学生公募については、ETICの自主事業として行い、本事業の中では、主に企業への地域協働支援の実行と、上司役若手社員向け勉強会の実施、成果事例の発信や発表会の実施等を行うものとする。



4 横浜市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携

「企業を核とした地域課題解決コミュニティ」が育つためには、その企業の周辺地域に関する理解や関係する団体とのつながりが欠かせない。このため、引き続き、運営事業団体や他の自主事業団体、各区の市民活動支援センターとの情報交換・連携を行い、情報収集に努めていきたい。

また他の自主事業団体が実施する若者への情報提供事業について、本事業が対象としている若手社員や大学生にも情報提供を行う等連携を強化したい。

この書類は、横浜市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

		具体的な事業内容 (事業結果)	期待される効果	事業の総予算 (決算) 額
				横浜市補助金額
<b>5</b> 具体的な事業内容、期待される効果及び予算等 <small>(既に本事業による取組を実施している場合、実施済みの年については事業結果及び決算を記入)</small>	H26 年度	地元企業3社に対して、短期インターンシップ生各3名の送り込みをきっかけに、企業内の中堅社員と大学生に地域課題解決への意識向上のための研修を提供した。また、インターンシップ終了後も企業と継続的に対話を続け、各社に対する協働提案を行った。	・支援企業個別の地域との協働をめぐる動きについて、多様な主体を巻き込んだイベントが企画実施されたり、学校との連携に向けた動きが始まる等の具体的な成果があった。	2,421,325
				2,000,000
	H27 年度	ケース企業5社創出を目指し地域の多様な主体との協働提案のため仮説作りやリサーチ、実行支援に取り組んだ。また企業募集段階と事業報告段階の各1回ずつ企業を主な参加対象としたイベントを行ったりインターン生を受け入れる上司役を対象とした研修等地域協働についての啓発を行った	・地域課題把握や解決のためのミーティング開催やリサーチ等を積極的に行うことで6つの視点と3つのアプローチの策定につながった。これらを使って企業と対話することで仮説の精度を上げたり成果発信をわかりやすく行いやすくなった。	2,300,000 (仮)
				2,000,000
	H28 年度	ケース企業8社創出を目指し引き続き地域の多様な主体との協働提案を行う。前年度実施の上司役に向けた研修は継続する他、3か年の成果や企業の地域課題解決参画を促進するために何が必要か等についての提言や報告をまとめた資料を作成し、成果報告会で発信する。	6つの視点と3つのアプローチを市内多くの企業や協働を考える市民に役立ててもらえるよう報告書編集やイベント企画に取りくむ。またその前提として今年度もケース企業との実践に取り組み仮説の精度を高めていく。	2,249,000
				2,000,000

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第4号様式)

## 事業収支予算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担(会費・寄附等)	234,000	
参加費・資料代等	15,000	成果報告会参加費 500円×30名
合計	2,249,000	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(プログラスマネジャー)	840,000	20時間/m×3,500円×12か月
人件費(スタッフ)	648,000	20時間/m×2,700円×12か月
謝金	100,000	イベントや勉強会でのゲスト謝金
交通費	70,000	スタッフの交通費
会場借上げ費	100,000	説明会や啓発イベント、上司役社員向け勉強会実施の会場代として
消耗品費	80,000	運搬費や備品購入等
印刷費	100,000	成果報告会チラシや報告書印刷代
委託費	250,000	報告書デザイン代
運搬費	15,000	DM、報告書、イベント準備物発送等
横浜市市民活動支援センター内スペース使用料	46,000	
合計	2,249,000	

\* 申請する事業の収支予算を記入してください。

この書類は、横浜市市民活動推進条例第12条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。